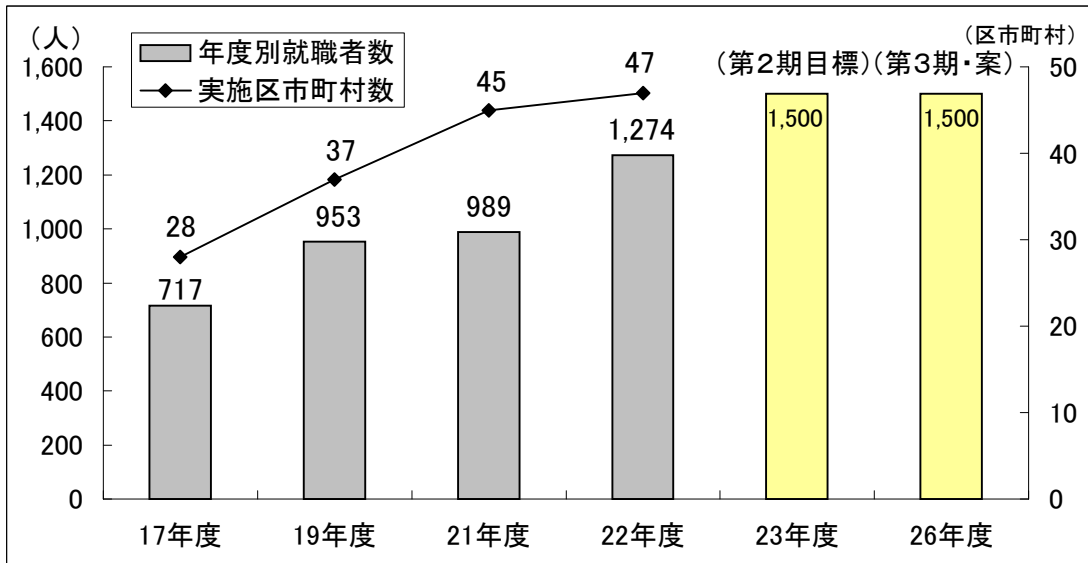


一般就労への移行に関する実績及び数値目標の考え方

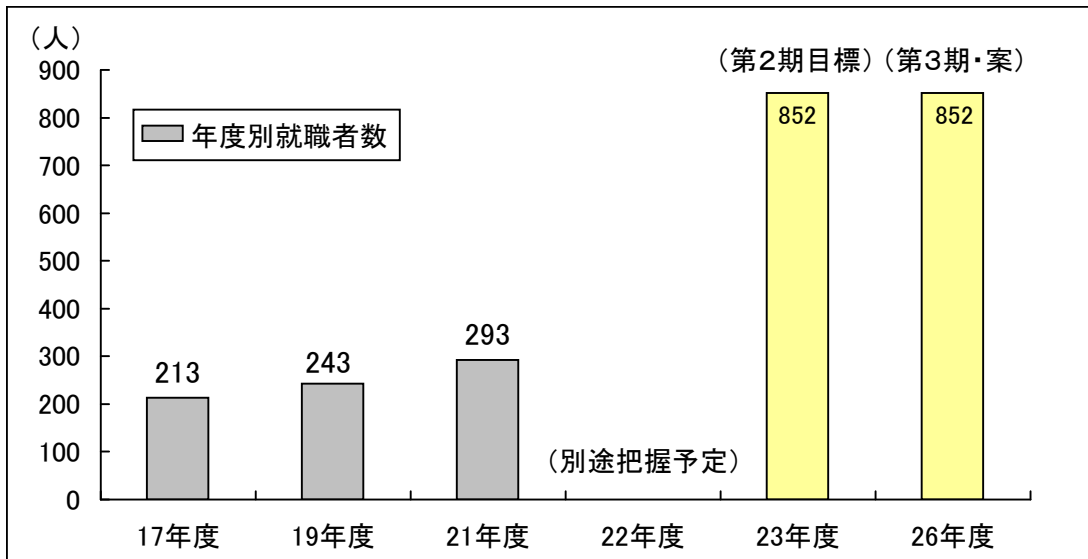
(1) 区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労



※ 福祉施設以外からの一般就労者を含む。

【第3期障害福祉計画における数値目標(都独自) 東京都の考え方(案)】
 平成26年度における「区市町村障害者就労支援事業」による一般就労者数
 平成17年度実績(717人)の2倍以上(1,500人)

(2) 福祉施設における就労から一般就労への移行



※ 17・19年度は社会福祉施設等調査、21年度は就労移行等実態調査による。

※ 法内事業所(旧体系施設を含む。)のみを集計対象としている。

【第3期障害福祉計画における数値目標 国・東京都の考え方(案)】
 平成26年度における福祉施設からの一般就労移行者数
 平成17年度実績(213人)の4倍(852人)

(3) 労働施策との連携による「福祉施設における就労から一般就労への移行」

項目	19年度実績	22年度実績	第2期目標	第3期障害福祉計画国の考え方	第3期障害福祉計画東京都の考え方(案)
公共職業安定所(ハローワーク)経路による福祉施設利用者の就職支援	福祉施設から一般就労への移行を希望するすべての者を支援する体制づくり			同左	同左
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数のうち、福祉施設から一般就労への移行者数(単年度)	188人	220人	260人	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち必要な者(3割)	数値目標852人の3割 260人
障害者試行雇用事業(トライアル雇用)の開始者数のうち、福祉施設から一般就労への移行者数(単年度)	268人	278人	426人	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち必要な者(5割)	数値目標852人の5割 426人
職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数のうち、福祉施設から一般就労への移行者数(単年度)	18人	(21年度)41人	426人	福祉施設から一般就労に移行する者のうち必要な者(5割)	数値目標852人の5割 426人
障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数のうち、福祉施設から一般就労への移行者数(単年度)	68人	90人	70人	福祉施設から一般就労に移行するすべての者(就労移行支援事業所と連携した支援)	区市町村障害者就労支援センター、就労移行支援事業所等と連携した支援 110人
障害者就業・生活支援センターの設置か所数	4か所	5か所	6か所	すべての圏域に1か所ずつ	都内6ブロックに1か所ずつ 6か所

※実績は、各事業所管で把握している障害者支援の全体の実績における内数による(「職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数」を除く。)

※「職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数」の21年度実績は、就労移行等実態調査による。(「東京ジョブコーチ」による支援の対象者数は含んでいない。)